

コラム

「日の丸・原子力」スタート台には立ったが

客員研究員 新井 光雄*

ベトナムへの「日の丸・原子力輸出」が今年いよいよ動き出す。昨年、政府間合意が成立したことで、ロシアについて日本が二番目の対ベトナム原子力輸出国となることの方角が定まった。

「まだ口約束の段階」という厳しい見方もあるが、政府間合意の意味は相当に重いようで、「結婚に例えるなら婚約段階」ということらしい。「曲折なし」とはしないが、着々と進むことを期待して大きな間違いはなさそうである。

原子力を巡って国内情勢をみると、「もんじゅ」「再処理本格稼働」「上関原発工事」などの問題山積み。到底順調とはいえない。そんな中、プルサーマルの着実な進展と並び、この原子力対ベトナム輸出が明るい話題。是非、実現と、機会あれば訴えてきている。もう国内でごちゃごちゃしている時ではない、とも言っている。言ってみれば希望の星、大仰だが、そう見てもいいと考えている。

しかし、いよいよ動き出すとなれば、山積するこれからの問題点も十分に見ておかなければならない。今年は浮かれている段階になく、そのひとつひとつの問題点をクリアしていかなければならない。具体的に解決して事を動かしていかなければならない。政府間合意でスタート台には確かに立った。今年は一歩踏み出す年である。予想される急勾配、難所を乗り越えて、「ベトナムに日の丸・原子力」という頂上に登り詰めなければならないのだ。せっかくの明るいニュースに水を差すつもりは毛頭ないが、懸念材料があることも確か。検証もムダではないはずだ。いや必要な作業だろう。

その第一は炉型の選択になるようだ。基本的にはこの選択の主導権は発注者であるベトナムにある。ベトナムの意向が大きく反映されて当然なのだが、日本側の意向もそれに絡んでくる面も否定できない。ベトナム側とすれば「どれがお勧めか」と言ったところか。

いずれにしても年末までが一つの目途とされているようだから、まず、第一の注目点となる。専門家筋によれば、ABWR（改良・沸騰水型原子炉）か、APWR（改良・加圧水型原子炉）となる。常識的に他にはほとんど選択の余地はない。「改良」に事実上の日本国産のイメージが繋がる。まず、そう見て間違いはないのだろう。しかし、その先が問題となってくる。ABWRであれば日立、東芝が、APWRとなれば三菱重工と、メーカーと関与が違ってくる。原子力は巨大プロジェクトであるから、混成的に全メーカーが絡むということになるようだが、軸は別。三社の競合は避けられない。確執も出てくるかもしれない。オールジャパンの掛け声は分るが、そう簡単にまとまる話ではないだろう。

工事のメインをどこが握るかは、微妙に今後に影響が出てくる。「日の丸・原発輸出」という巨

* 地球産業文化研究所理事 元読売新聞編集委員

大な流れを左右するかもしれない。多分、世界も注目していることと思う。各社が「わが社こそ日の丸一号を」となっても不思議はない。窓口となる発足したばかりの「国際原子力開発会社」にとっては相当に神経を使う調整になりそうだ。せっかくのオールジャパン体制に亀裂を生んで先がない。モデルケースにしたいところだ。決定権がベトナムにあることで、全責任があるということではあくまでないものの、慎重に納得のいく、将来の戦略を見通しての「選択」となることを期待したい。スケジュール的には「年末までに決定」ということのように、今後の検討を注目していきたい。

もっともこの問題に関連してはベトナム側にも多少問題があり、政策決定の道筋が不透明で、いつ、どこが最終決断をするのか、が明確ではないらしく、問題を複雑にしているようだ。国際プロジェクトには付きものの、お国の事情であり、今後の国際展開も視野にしっかり対応してもらいたい。ともあれ、節目となる「炉型決定」。注目せざるを得ない。

問題はまだある。大きなところでは、使用済み燃料の「処理」。先行するロシアは引き取りの意向といわれているが、日本はできないので、ベトナム内「中間貯蔵」を考えているという。これをベトナムが受け入れ、さらにワンスルーで、となれば問題はないが、最終処分を含め、大きな懸念材料になってくる可能性を否定できない。この点、以前のことになるが、ベトナムから原子力視察団が日本に来た際の講演で、日本の原子力専門家が「日本の原子力はトイレなきマンションと言われているように、とにかく原子力発電で見切り発車。そのツケに苦しんでいる。ベトナムはもし原子力をやるなら、きちんとした全体構想を」と話していた。もっとも、と聞いたが、果たしてどうなる。気がかりではある。

当方はこの時、視察団に同行してきたメディア関係者むけに「日本国内の報道と原子力」の話をさせてもらった。この点、ベトナムは一党独裁で余り日本事情が参考にならなかったということだが、経済成長でメディアの変化も多少出てきているらしい。日本ほどメディアに揺さぶられることは多分ないにしても、メディアはITの時代。急速にベトナムのメディア事情も変わる。国際的な反原発NGOの動きもあるとされる。ベトナム国民への理解努力も地道ではあるが、大事な使命になるのではないだろうか。

巨大輸出だ。瑣末な問題と一蹴されそうでもあるが、原子力はナイーブな存在であり、様々な側面から社会的に、国際的にも、国内的に変貌してしまうところがある。忘れてならないのは日本政府の支援で、合意をしたのだから、最終責任を持つという強固な支持・支援が必要だろう。今のところ問題は特にないようだが、これもこれからが本番。政治的混乱は国内に留め、国際問題は首尾一貫しての姿勢を貫いてもらいたい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp